

平成28年2月5日

放送倫理・番組向上機構 [BPO]
放送倫理検証委員会御中

日本放送協会

『クローズアップ現代』“出家詐欺”報道に関する意見を受けて

平成27年11月6日に公表された「クローズアップ現代 追跡“出家詐欺”」「かんさい熱視線 追跡“出家詐欺”」に対する放送倫理検証委員会の意見を受けて、当協会の対応や再発防止の取り組みなどについてご報告いたします。

1) 委員会決定の放送対応

委員会決定が公表された11月6日（金）、総合テレビの全国放送では「16時ニュース」（16:00～16:05）「ニュース7」（19:00～19:30）「ニュースウオッチ9」（21:00～22:00）、関西地域向けの放送では「ニュースほっと関西」（18:10～18:59）で意見の内容を伝えました。（放送尺は「ニュース7」「ニュースウオッチ9」で約5分）またBSニュース、ラジオニュース、インターネットニュースでも伝えました。

この中では委員会が、2つの番組の相談場面を、「事実と著しく乖離した情報を数多く伝え、真実に迫ろうとする姿勢に欠け事実をわい曲したものだ」と指摘して、重大な放送倫理違反があったとしたことや、その背景として「情報提供者に依存した安易な取材」や「スタッフ間の対話の欠如」などを挙げたことを伝えました。

また「『登場人物を仕立てて示し合わせて演技させ、事実に見せかけた』という意味での『やらせ』があった」と言い難い」とする一方で、「NHKの放送ガイドラインの『やらせ』の概念は視聴者の一般的な感覚とは距離があり、取材をめぐる深刻な問題を矮小化することになってはいないか」と指摘したことを伝えました。

委員会が意見の中で、総務大臣による放送法を根拠にした厳重注意や、自民党調査会による事情聴取を、「極めて遺憾」「厳しく非難されるべき」としたことも伝え、総務大臣の「放送法を所管する立場から必要な対応を行った」というコメントとともに放送しました。

そしてNHKが今回の問題を受けて、制作過程でチェックを強化する再発防止策や勉強会や研修を実施していることを伝え、「事実に基づき正確に報道するという原点を再確認し、現在進めている再発防止策を着実に実行して信頼される番組づくりにあたっていきます」というNHKのコメントを紹介しました。

委員会決定の内容は、11月8日（日）の総合テレビの視聴者広報番組「とっておきサンデー」（11：00～11：54）でも伝えました。

2) 放送現場への周知

委員会決定を受けて11月9日に、放送総局長名で全国の放送現場に文書を出し、BPOの意見を各自が読み込んで再発防止策の実効性を一層高めるよう求めました。

また11月19日には、会長から全役職員に向けて、BPOの指摘のひとつひとつを真摯に受け止め、視聴者から信頼される番組づくりにあたって欲しいというメッセージを送りました。

3) 経営委員会・放送番組審議会への報告

11月10日、経営委員会にBPOの委員会決定について報告しました。

11月16日には、NHK中央放送番組審議会が、放送センターで開かれ、委員会決定について報告しました。

また11月20日に開かれた関東甲信越地方番組審議会など、全国各地の番組審議会でも、委員会決定について報告しました。

4) 放送倫理委員会の開催

11月13日に、役員・本部部長などからなる放送倫理委員会を開催し、委員会決定の内容を報告しました。出席者からは、BPOから「視聴者の印象と事実との乖離」「対話の欠如」などを指摘されたことを重く受け止め、再発防止に職員全員で取り組み続けることが大切だ、などの意見が出されました。

5) 全国勉強会の実施

委員会決定が公表された後、全国各地で勉強会を実施しました。12月1日から17日にかけて、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・松山・福岡で、計17回実施し、本部および全国各局の放送に関わる職員ら、約1,300人が出席しました。

勉強会では、委員会に指摘された「現実と伝わった情報にへだたりがあり、視聴者に著しい誤解を与えた」などの問題点や、背景としてあげられた「情報提供者に依存した安易な取材」「報道番組で許容される範囲を逸脱した表現」「スタッフ間対話の欠如」について周知しました。また今回の問題で委員会は、NHK放送ガイドラインの「正確性」や「真実に迫ろうとする姿勢」などの規定に反しているとして、重大な放送倫理違反と結論付けたことを確認した他、「伝えられた情報の内容が事実と乖離し、その事実の乖離と制作者の関与が大きければ大きいほど視聴者の番組への信頼は揺らぎ、やらせではないかとの指摘を受けることになる」という意見の内容などについても共有しました。そして視聴者の厳しい受け止めや、取材・制作のあり方、再発防止策にどう取り組み続けるかなどについて議論しました。

出席者からは、「ひとりひとりが高い倫理観を持つことが何より大切だ」「視聴者の印象や受け止め方が重要であり、事実や実態と隔たりがあってはならない」「時間が経過すると過去の問題になりがちなので、問題意識をどう継承していくかが肝心だ」などの意見が出されました。

6) BPO放送倫理検証委員会との研修会

12月18日に、放送倫理検証委員会の川端委員長、升味委員長代行、中野委員、藤田委員を招いた研修会をNHK放送センターで開催しました。放送現場の職員を中心に本部や地域放送局から、約190人が参加し、委員会決定のポイントや判断の理由について説明を受けるとともに、意見を交わしました。

7) 「放送ガイドライン」追補版を作成

NHKは「放送の自主・自律の堅持」や「公平・公正」「人権の尊重」など取材・制作の基本姿勢を明記した「NHK放送ガイドライン2015」を作成しています。この放送ガイドラインについて、今回の委員会決定を受けて追補版を作成しました。

追補版では「出家詐欺」を扱った番組で放送ガイドラインに違反する様々な問題があり、BPOの委員会から重大な放送倫理違反を指摘されたことを記載しました。そして今回の問題をひとりひとりが重く受け止めガイドラインに明記されている「事実に基づいて正確に放送すること」「取材や制作のあらゆる段階で真実に迫ろうとすること」などを再確認することが何より重要だとしました。

委員会決定のポイントについては、番組の「相談場面」が、放送ガイドラインのどこに抵触していたのかを中心に記載しました。

また、伝えられた情報が事実と乖離し、そのような場面が出来上がる過程に制作者の関与があった場合に視聴者は不信を抱き、その事実の乖離や制作者の関与が大きければ大きいほど番組への信頼は揺らぎ「やらせ」ではないかとの指摘を受けることになるという委員会の意見についても記しました。

この追補版は職員全員に配布し、ガイドラインの巻末に綴じたり挟んだりして、取材・制作の基本を絶えず確認するために活用します。

8) 再発防止に向けて

今回の問題を受けて、NHKは番組の提案・取材・編集・試写など全ての制作過程で、チェックを強化する再発防止策を平成27年5月29日に策定公表し、直ちに取り組みを始めました。そして導入から半年が経過した11月末までの実施状況を取りまとめ、12月16日に公表しました。今後も、効果を検証して改善をはかりながら、再発防止に向けた取り組みを続けていきます。

●匿名での取材・制作のチェックの徹底

今回の問題では、匿名で取材・放送した場面に大きな問題があったことから、全てのニュース・番組を対象に「匿名チェックシート」を導入しました。シートには、「匿名での放送の必要性」や「取材先はどんな人でどう確認したのか」「話の内容の真実性を確認したか」などの項目が記載され、取材制作の担当者や上司などが、項目に沿って検討・判断します。

匿名チェックシートは、11月末までの半年間でニュースや報道番組をはじめ、生活情報番組やドキュメンタリー番組、Eテレの教育・福祉番組、海外向けのNHKワールドの番組、ラジオの特集番組など、本部と地方のあわせて60のニュースと番組(270件)で使用しました。関連団体に番組制作を委託する場合にもこのシートを使っており、委託元であるNHK本体の制作責任者が、シートの内容を最終確認しています。

シートの導入後、現場からは、「匿名での放送がそもそも必要か、より意識的に検討するようになった」「匿名の必要性や注意点などについて、担当者や上司との間で議論が活発になり、情報共有のツールとしても有効だ」などの声が

寄せられています。シートを使って検討したことで、匿名のインタビューを使わなくても内容は十分伝わるとして、インタビューの使用を見送ったケースもありました。一方で、「シートを埋めることが目的化し、形骸化することが心配だ」という声もあります。

報道機関として出来事の本質に迫り、あわせて取材源を守るためには、匿名での取材や放送が必要な場合もあります。今後も引き続き、匿名チェックシートを全てのニュース・番組で使用するとともに、シートの使用が形骸化することがないように、判断や情報共有をしっかりと行うための重要なツールであるという意識を、徹底させていきます。

●複眼的試写によるチェック

「複眼的試写」は、取材制作の直接の担当者とは別の職員や上司、局内で高い専門性を持つ者などが放送前の試写に参加することで、事実関係の誤りや、視聴者に誤解を与える編集などを防ぎ、再発防止策につなげようというものです。

ニュースや報道番組、生活情報番組やドキュメンタリー番組などで必要に応じて実施しており、地方局のニュースや番組でも、直接の担当ではないデスクや管理職が試写に立ち会って、客観的視点でチェックする取り組みが広がっています。複眼的試写が行われたニュースと番組は、11月末までの半年間で、全国をあわせて42に上っています。

複眼的試写の効果については、たとえばイルカの追い込み漁を取り上げた番組で、取材に関わっていない海の生物に詳しい記者が試写に立ち会ったり、無線LANについての番組で、ITを専門にする解説委員が試写に立ち会ったりすることで、制作当事者では気付かない専門的な視点や疑問が示されたなどの声が寄せられています。また、別の部署のプロデューサーやディレクター、取材制作に関わっていない同僚や先輩などが試写に立ち会って意見を述べたことで、事実関係の再確認や、より客観的で論理的な結論づけに役立ったという声がありました。

複眼的試写は、番組のテーマや問題の取り上げ方などに応じて、今後も効果的に実施していきます。

●取材・制作の確認シートによるチェック

「取材・制作の確認シート」は、番組の提案から放送までのリスクを“見える化”してチェックするためのものです。番組の提案段階で指摘された問題や課題、取材制作にあたって留意してきたことなどをシートに書き出すとともに、「著作権への配慮をしているか」「演出や編集に問題はないか」などを記入します。このシートを、「クローズアップ現代」で導入し、6月1日以降の放送分について毎回使用しています。

取材・制作の確認シートを導入した「クローズアップ現代」の制作者からは、「提案段階で指摘されたリスクを放送まで継続してチェックするのに有効だ」「課題や注意すべきポイントの整理が適切に行われ、スタッフ内の情報共有が図られている」といった意見が寄せられました。

シートの効果を評価する声が多いことを踏まえて対象番組を拡大し、平成28年1月中旬以降、「クローズアップ現代」と同様に多様なテーマを扱う「NHKスペシャル」や「E TV特集」でも番組内容などに応じて使用をしています。また、全国各地の放送局が金曜夜間に放送している番組にも使用を広げました。

一方、それぞれの番組の特性に応じた取材・制作の確認シートを使う取り組みも始まっています。たとえば、医療をテーマにした番組では、取り上げる症例が医学的に妥当か、再現ドラマ部分での症状の演技が適切か、出演者が発言した専門用語等に間違いはないかなど、専門性が高いチェック項目を数多く盛り込んだシートを使用しています。このように番組ごとの特性にあわせて、リスクを“見える化”してチェックする取り組みも、積極的に進めていきます。

●番組考査について

放送現場とは別の独立した立場から、考査室が番組内容やコメント、映像の使い方などについて、助言や指摘を行う考査も強化・充実に努めています。

このうち、匿名での放送が行われた番組については、匿名の妥当性や表現方法などを重点に考査を実施し、匿名チェックシートが適切に使われているかなどを確認しました。また、放送前に番組や台本を見て助言を行う事前考査は、多くの視聴者に見られている番組や新番組などを対象に実施し、コメントや表現方法、取り上げ方などが、NHKの番組基準や放送ガイドラインに沿っているかを確認しています。

考査室が番組の制作部局と、どのような点に注意を払うべきか意見交換をしながら、考査の充実を図っていく取り組みも行われており、今後も実効性のある考査の実施に努めていきます。

●ジャーナリストとしての再教育など

再発を防ぐためには、事実に基づいて正確に放送するという、ジャーナリストとしての原点をひとりひとりが繰り返し確認していくことが重要です。そのための研修や勉強会などを継続的に実施するとともに、内容の見直しを進めています。

前述した「全国勉強会」に加え、新管理職や新ニュースデスクを対象にした研修で取材倫理や再発防止策などを取り上げました。報道に関わる入局1年目・2年目・4年目の若手職員を対象にした研修でも、今回の問題を取り上げました。この中では「事実に向き合う姿勢」や「演出のあり方」「組織の風通し」などについて参加者が時間をかけて議論し、受信料に支えられている公共放送には高い放送倫理が求められていることを再確認しました。

また番組制作を行っているNHKの関連団体を対象にした勉強会を6月と7月に行ったほか、11月には主に関連団体と関わっている外部プロダクションを対象にしたセミナーでも、今回の問題を取り上げました。

今回の問題は、NHKの放送に関わるすべての職員・スタッフが決して忘れてはならないもので、各種の研修や勉強会で、引き続き取り上げていきます。特に記者やディレクターの研修・教育については、委員会決定で指摘された点を踏まえて見直しを進めています。

来年度（28年度）からは、新人記者に対する研修の期間を延長し、新たに入局する記者に対しても、今回の問題の共有を図ります。また若手ディレクターや、その育成にあたるデスクやチーフプロデューサーを対象にした研修も充実させていきます。

これまでの勉強会や研修では、担当者間で情報共有や対話がなかったとBPOから指摘されたことを重く受け止めるべきだという声が数多く上がりました。

「放送はチームで取り組むものであり、互いに無責任であることは許されない」

「職種の違いや経験の差、時間的制約などがあっても、違和感や疑問をぶつけ

合うことが重要だ」「職員だけでなく外部スタッフも含めて、風通しの良い現場を作りあげないといけない」などの意見が出されています。

こうした声を受けて、たとえば報道の職員に対する研修では、記者やカメラマン、編集担当者などが合同で行うカリキュラムを増やしています。その他、全国各局で実施される放送倫理の研修でも、職種を超えて合同で行う機会を増やしています。

今回の番組では、NHK放送ガイドラインの様々な項目に反する取材・制作が行われていました。

再発防止に向けて、BPO放送倫理検証委員会による意見で指摘された問題点をひとりひとりが重く受け止め、事実に基づき正確に報道するという原点を再確認しながら信頼される番組づくりにあたっていきます。